

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成27年11月12日

【四半期会計期間】 第54期第1四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 株式会社福山コンサルタント

【英訳名】 FUKUYAMA CONSULTANTS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福 島 宏 治

【本店の所在の場所】 福岡市博多区博多駅東三丁目6番18号

【電話番号】 092(471)0211(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長管理本部長 柴 田 貴 徳

【最寄りの連絡場所】 福岡市博多区博多駅東三丁目6番18号

【電話番号】 092(471)0211(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長管理本部長 柴 田 貴 徳

【縦覧に供する場所】 株式会社福山コンサルタント東京支社
(東京都文京区後楽二丁目3番21号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第1四半期 連結累計期間	第54期 第1四半期 連結累計期間	第53期
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日
売上高 (千円)	305,455	301,737	6,047,004
経常利益又は経常損失 (千円)	247,812	234,135	355,675
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失() (千円)	176,938	174,861	253,663
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	176,455	192,134	402,225
純資産額 (千円)	2,888,490	3,146,055	3,408,320
総資産額 (千円)	4,305,381	4,577,355	4,640,057
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり四 半期純損失金額() (円)	41.74	42.39	60.46
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利 益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	67.1	68.7	73.5

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「当期純利益又は四半期純損失()」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()」としています。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものです。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、中国の景気減速懸念等により不透明感があるものの、政府の成長戦略に基づく経済対策の効果や金融政策の継続もあって、企業収益や雇用情勢に改善が見られるなど、景気は緩やかな改善基調で推移しています。

当社グループの属する建設コンサルタント業界においては、政府の「インフラ長寿命化基本計画」や「国土強靱化基本法」のもと、橋梁や道路等のインフラストックの長寿命化対策や、巨大地震や大規模災害に対する防災・減災事業および地域活性化施策の推進などの公共事業投資が比較的堅調に推移しています。

このような状況の中で、当社グループは「第3次長期プラン」に基づき、短期的には、地域と部門のマトリックス型組織体制による生産力・生産体制の拡充と研究開発による新商品の開発を行い既存事業の強化を図っています。また、中期的には、平成31年3月を目途に、新たな事業展開の獲得を実現することで、企業集団としての進化と価値向上を図っています。

具体的には、平成27年7月1日付で、戦略企画室を企画本部に再編成し、その下に新規事業推進室を設置して、研究開発技術の市場投入に向けた活動を強化するとともに、事業本部にはコンストラクション・マネジメント(CM)事業部準備室を新設し、施工管理等を含む建設事業マネジメント分野の更なる受注拡大に向けた体制強化を行いました。

なお、当社グループは、主要顧客である官公庁の会計年度末に完了・納入する業務が大半を占める関係上、売上高は第4四半期に集中します。そのため、例年第3四半期までは経常損失、第4四半期で経常利益となることが常態となっています。

この結果、当第1四半期連結累計期間の受注高は、交通センサス業務や老朽化対策業務、CM業務の受注増加もあって55億78百万円(前年同期比16.9%増)、売上高は3億1百万円(同1.2%減)となりました。一方、損益面では、経常損失は2億34百万円(前年同期は2億47百万円の損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億74百万円(前年同期は1億76百万円の損失)となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

総資産は前連結会計年度末に比べて62百万円減少し、45億77百万円となりました。主な要因は、未成業務支出金の増加6億58百万円、現金及び預金の減少5億46百万円、受取手形・完成工事未収入金の減少2億77百万円です。

(負債)

負債は前連結会計年度末に比べて1億99百万円増加し、14億31百万円となりました。主な要因は、短期借入金が増加4億50百万円、未成業務受入金の増加1億62百万円、未払法人税等の減少48百万円、その他の減少3億63百万円です。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べて2億62百万円減少し、31億46百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の減少2億44百万円です。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は21百万円です。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,259,200	4,259,200	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株です。
計	4,259,200	4,259,200		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年9月30日		4,259,200		589,125		543,708

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成27年6月30日の株主名簿により記載しています。

【発行済株式】

(平成27年6月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 133,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,123,400	41,234	
単元未満株式	普通株式 1,900		
発行済株式総数	4,259,200		
総株主の議決権		41,234	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、2,200株(議決権の数22個)含まれています。

2 「単元未満株式」には当社保有の自己株式が、3株含まれています。

【自己株式等】

(平成27年6月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社福山 コンサルタント	福岡市博多区博多駅東 三丁目6番18号	133,900		133,900	3.14
計		133,900		133,900	3.14

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,175,830	629,510
受取手形・完成工事未収入金	491,506	214,336
未成業務支出金	450,600	1,108,995
その他	63,238	172,248
貸倒引当金	3	-
流動資産合計	2,181,171	2,125,090
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	535,199	547,831
土地	1,022,511	1,022,511
その他（純額）	155,259	147,034
有形固定資産合計	1,712,971	1,717,377
無形固定資産		
のれん	71,699	67,481
その他	32,777	34,247
無形固定資産合計	104,477	101,729
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	398,835	404,051
その他	247,102	233,606
貸倒引当金	4,500	4,500
投資その他の資産合計	641,437	633,158
固定資産合計	2,458,886	2,452,264
資産合計	4,640,057	4,577,355
負債の部		
流動負債		
業務未払金	102,551	42,983
短期借入金	-	450,000
未払法人税等	65,231	16,527
未成業務受入金	177,023	339,481
賞与引当金	-	89,915
受注損失引当金	22,770	23,300
成果品補償損失引当金	85,859	85,859
その他	586,103	223,006
流動負債合計	1,039,539	1,271,073
固定負債		
退職給付に係る負債	62,510	60,910
その他	129,687	99,315
固定負債合計	192,197	160,225
負債合計	1,231,737	1,431,299
純資産の部		
株主資本		
資本金	589,125	589,125
資本剰余金	543,708	543,708
利益剰余金	2,144,525	1,899,533
自己株式	64,945	64,945
株主資本合計	3,212,413	2,967,421
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,405	16,145

退職給付に係る調整累計額	175,502	162,488
その他の包括利益累計額合計	195,907	178,634
純資産合計	3,408,320	3,146,055
負債純資産合計	4,640,057	4,577,355

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)
売上高	305,455	301,737
売上原価	256,987	244,483
売上総利益	48,468	57,254
販売費及び一般管理費	297,013	292,069
営業損失()	248,545	234,814
営業外収益		
受取利息	120	111
その他	1,189	987
営業外収益合計	1,310	1,099
営業外費用		
支払利息	520	298
その他	57	121
営業外費用合計	578	420
経常損失()	247,812	234,135
税金等調整前四半期純損失()	247,812	234,135
法人税、住民税及び事業税	9,964	13,546
法人税等調整額	80,838	72,819
法人税等合計	70,874	59,273
四半期純損失()	176,938	174,861
親会社株主に帰属する四半期純損失()	176,938	174,861

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)
四半期純損失()	176,938	174,861
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,142	4,259
退職給付に係る調整額	4,658	13,013
その他の包括利益合計	483	17,273
四半期包括利益	176,455	192,134
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	176,455	192,134
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額
を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更して
おります。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定に
よる取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に
変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を
行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四
半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分
離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来に
わたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成
27年7月1日 至 平成27年9月30日)

当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、第4四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きいた
め、第3四半期連結会計期間までの各四半期連結会計期間の売上高と第4四半期連結会計期間との売上高に著しい相
違があり、業績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半
期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)
減価償却費	23,447千円	23,172千円
のれん償却額	4,217千円	4,217千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年9月26日 定時株主総会	普通株式	59,350	14.0	平成26年6月30日	平成26年9月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末
日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年9月29日 定時株主総会	普通株式	70,130	17.0	平成27年6月30日	平成27年9月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、建設コンサルタント事業における6つの事業分野(交通マネジメント系・地域マネジメント系・環境マネジメント系・リスクマネジメント系・ストックマネジメント系・建設事業マネジメント系)を営む単一事業の企業集団であることから、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額()及び算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()(円)	41.74	42.39
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	176,938	174,861
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額()(千円)	176,938	174,861
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,239	4,125

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月11日

株式会社福山コンサルタント
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	工 藤 重 之 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	野 澤 啓 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社福山コンサルタントの平成27年7月1日から平成28年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社福山コンサルタント及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。